

県内の景気動向

概況（2017 年 8 月）

景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

建設関連では、セメント・生コンが前年を上回る

8 月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は旧盆が 9 月に後ずれした（前年は 8 月）ことにより中元ギフトが伸長したことなどから前年を上回り、スーパーは旧盆需要の後ずれで果物や惣菜などの食料品が減少したことなどから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要が伸長したことなどから前年を上回り、電気製品卸売は前年より気温が高く推移した影響でエアコンの需要が盛り返したことなどから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は全ての項目で増加したことから前年を上回った。建築着工床面積（7 月）は居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数（7 月）は持家、貸家は増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は 59 カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高は前年を下回り、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆が 9 月に後ずれした（前年は 8 月）ことにより中元ギフトが伸長したことや外国人観光客による消費が好調だったことなどから 2 カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品や住居関連は季節商品の伸長などで増加したものの、食料品は旧盆需要の後ずれで果物や惣菜の売上が減少したことなどから、全店ベースは 2 カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、レンタカー需要が伸長したことなどから 2 カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、前年より気温が高く推移した影響でエアコンの需要が盛り返したことなどから前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引き続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことから、6 カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（7 月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから 2 カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（7 月）は、分譲は減少したが、持家、貸家は増加したことから 3 カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから 2 カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は受注工事の進捗に動きがみられることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、59 カ月連続で前年を上回った。国内客は 17 カ月連続で前年を上回り、外国客は 6 カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると外国客全体の約 8 割を占める台湾、中国本土、韓国、香港のすべてで増加した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高は前年を下回り、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は 6 カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに 3 カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（7月）は、前年同月比 8.6%増となり 9 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値、7月）は 1.15 倍と、前月より 0.03 ポイント低下した。完全失業率（季調値、7月）は 3.5%と前月より 1.1%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、7月）は、光熱・水道や被服及び履物などの上昇により、前年同月比 0.5%増と 10 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 1 件で前年同月を 3 件下回った。負債総額は 1 億 5,700 万円となり、前年同月比 9.8%の増加だった。

りゅうぎん調査（2017年8月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.6－2017.8)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	11.5	3.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 3.8	▲ 0.8
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 2.1	▲ 0.2
(4) 新車販売(台数)	12.5	3.8
(5) 電気製品卸売(金額)	11.5	4.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	66.3	45.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) 175.3	(5-7月) 64.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 33.7	(5-7月) 6.3
(4) 建設受注額(金額)	P34.5	P45.8
(5) セメント(トン数)	30.5	17.1
(6) 生コン(m ³)	23.5	14.7
(7) 鋼材(金額)	25.3	28.9
(8) 木材(金額)	16.8	5.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	8.2	10.7
うち外国客数(人数)	18.8	24.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 0.6 (実数) 89.3	(前年同期差) ▲ 0.7 (実数) 84.6
(3) "売上高(金額)	▲ 0.3	0.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.8	4.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.8	2.8
(6) "売上高(金額)	2.6	4.2
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(7月) 8.6	(5-7月) 7.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 1.15	(実数、5-7月) 1.15
(3) 消費者物価指数(総合)	(7月) 0.5	(5-7月) 0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) 0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 4.8	(5-7月) ▲ 2.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

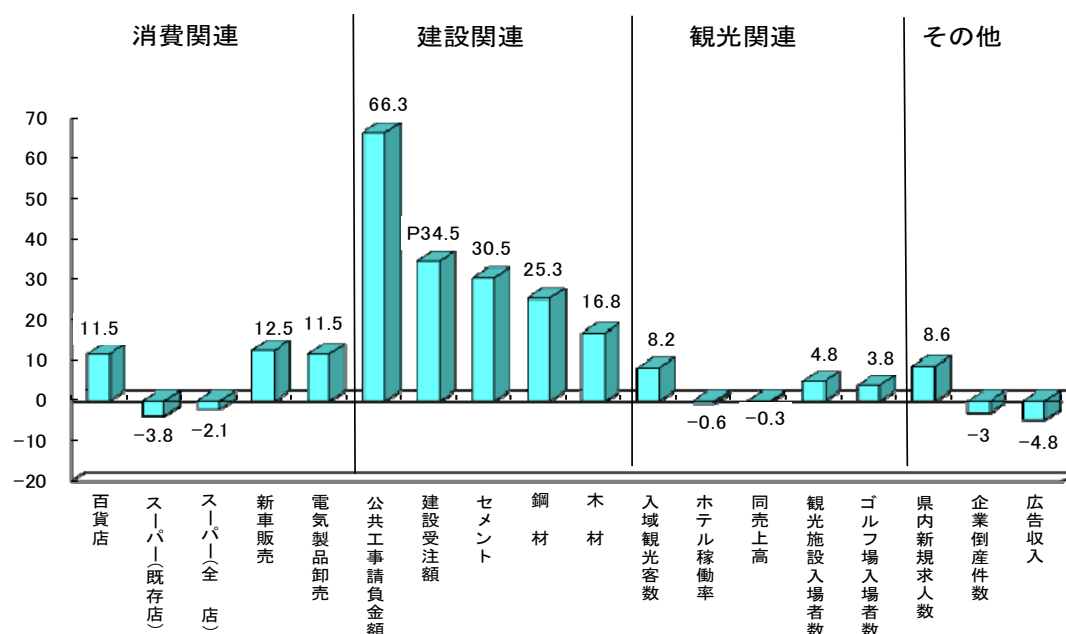
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

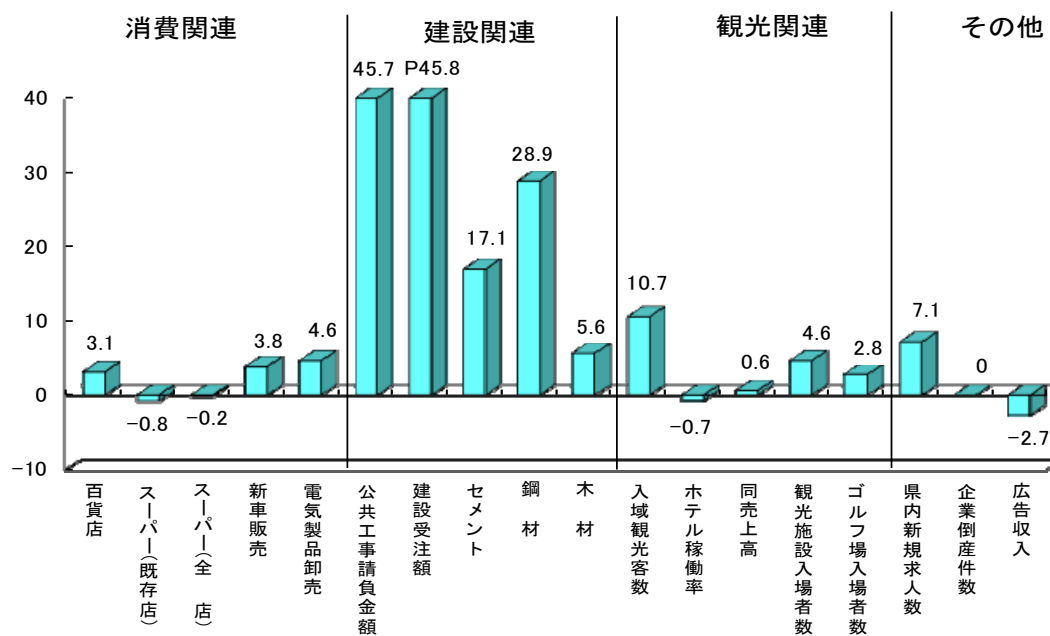
(注6) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

項目別グラフ(単月、2017年8月)



(注) 広告収入は17年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

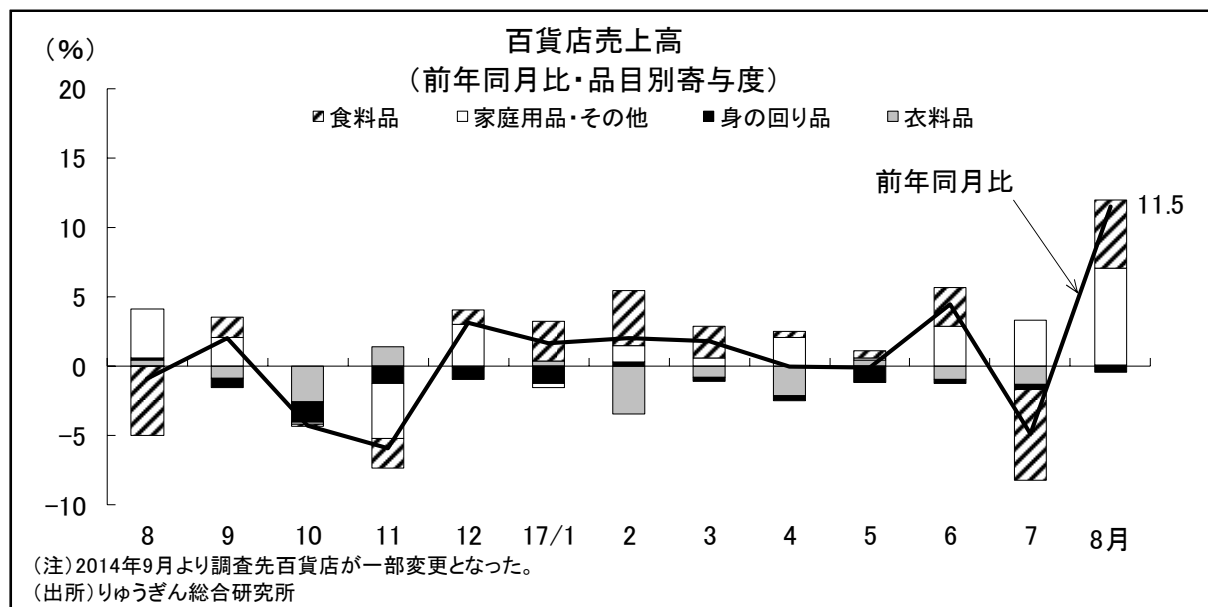
項目別グラフ(3カ月、2017年6月～2017年8月)



(注) 広告収入は17年5月～17年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

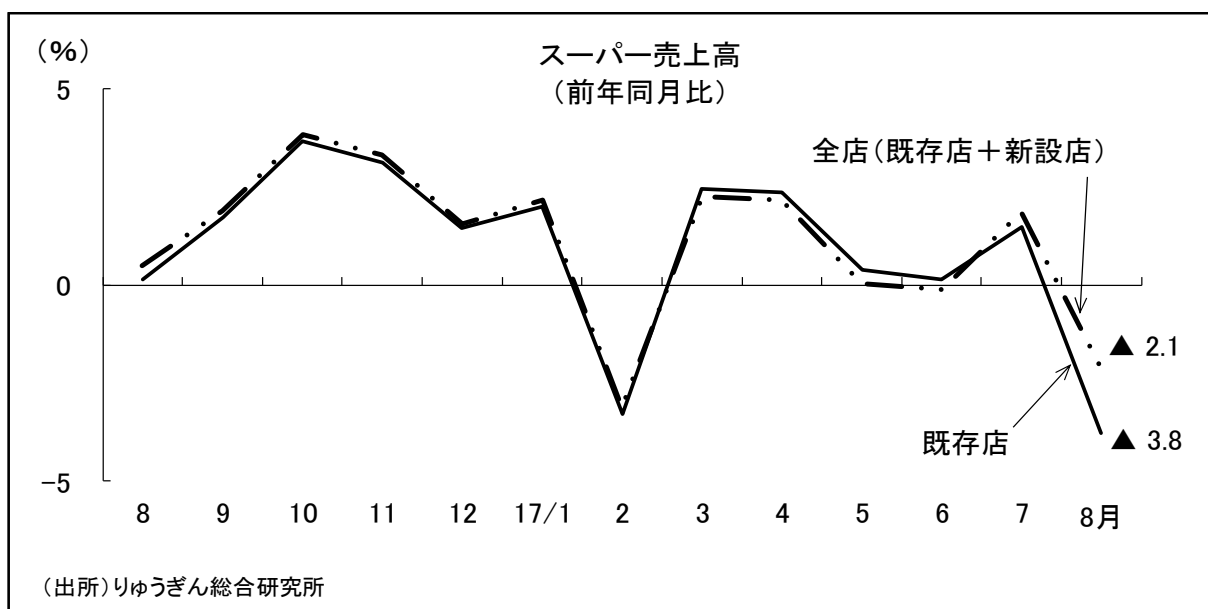
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



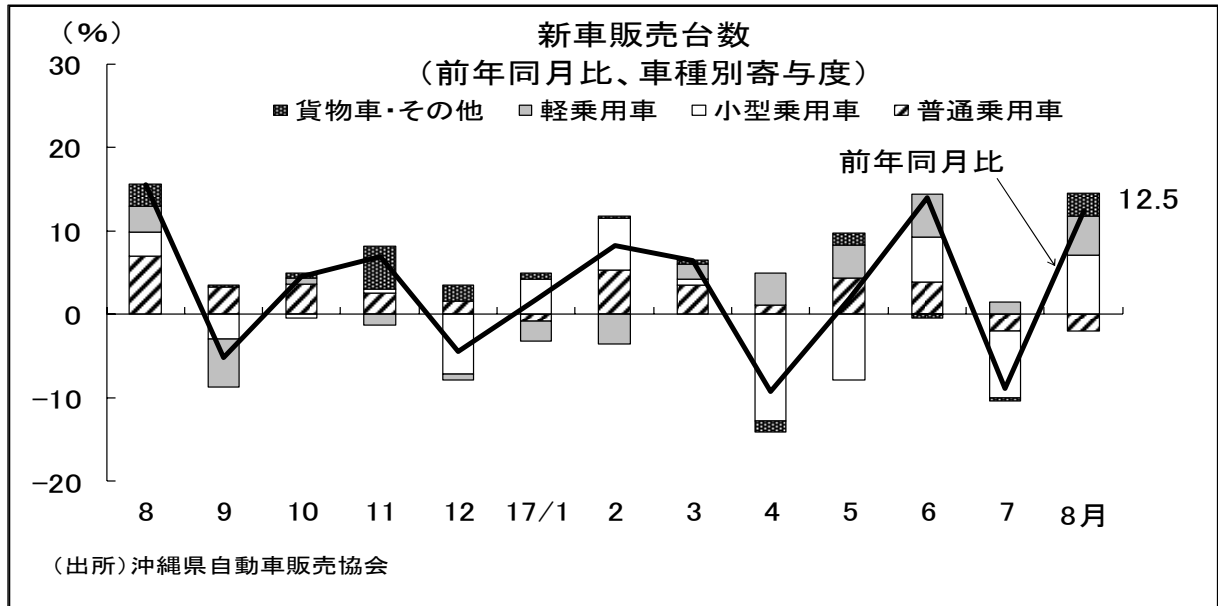
- 百貨店売上高は、前年同月比 11.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。食料品は旧盆が9月に後ずれした（前年は8月）ことにより中元ギフトが伸長したことなどから増加し、家庭用品・その他は外国人観光客の増加で化粧品が好調だったことなどから増加した。衣料品は紳士服が伸長したことなどから増加したが、身の回り品は婦人靴が苦戦したことなどから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他（同 20.7%増）、食料品（同 18.1%増）、衣料品（同 0.2%増）は増加したが、身の回り品（同 5.4%減）は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに減少



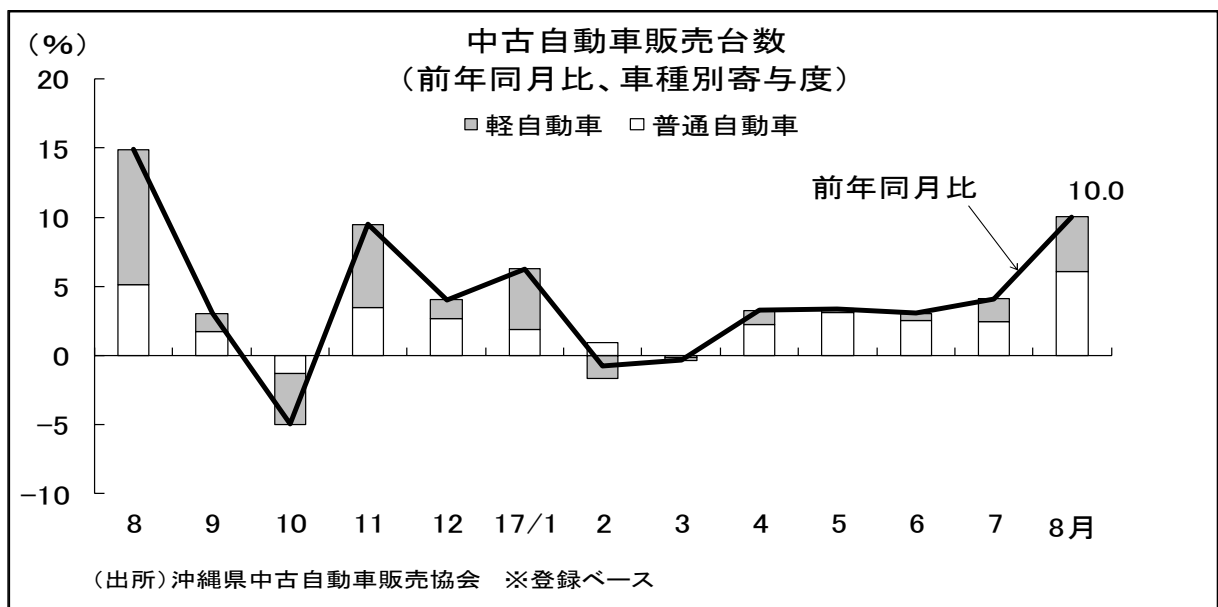
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 3.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、旧盆の後ずれにより果物や惣菜などの旧盆商材売上が減少したことなどから同 5.9%減となった。衣料品は、夏物の売上が伸長したことなどから同 1.5%増となった。住居関連は、エアコンや夏物寝具などの季節商品や化粧品が好調だったことなどから同 4.0%増となった。
- 全店ベースでは 2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



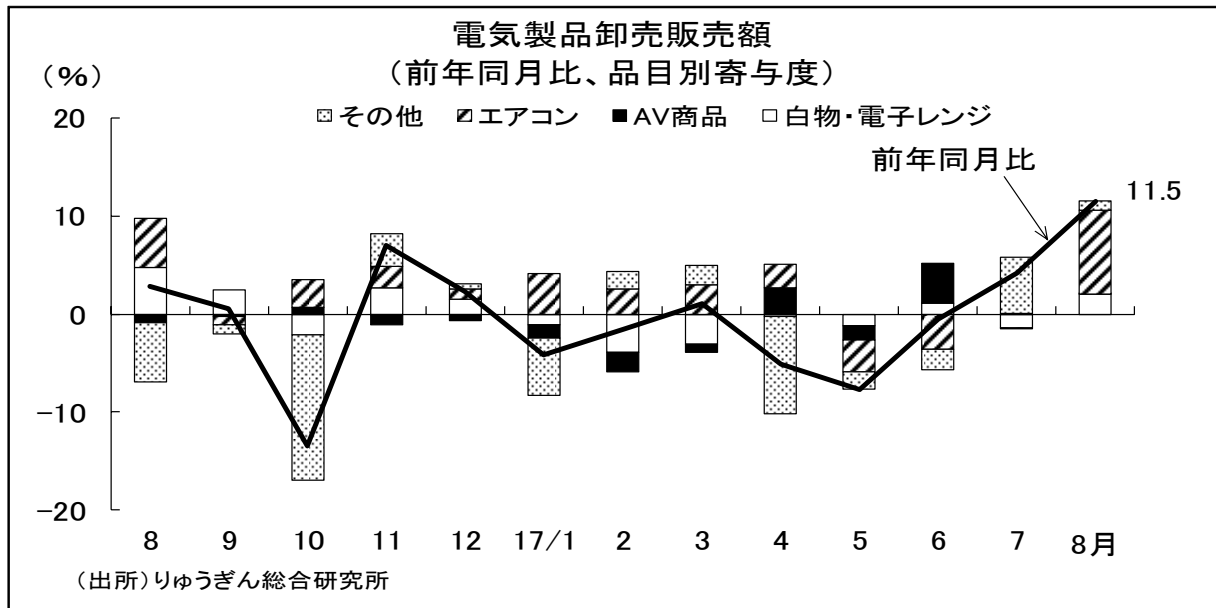
- ・新車販売台数は3,707台となり、前年同月比12.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、新型車投入効果やレンタカー需要の伸長などで小型乗用車が増加したことから前年を上回った。軽乗用車は、自家用車需要が持ち直してきたことなどから前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,829台（同15.4%増）で、うち普通乗用車は464台（同12.6%減）、小型乗用車は1,073台（同28.0%増）であった。軽自動車（届出車）は1,878台（同9.8%増）で、うち軽乗用車1,568台（同10.8%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：5カ月連続で増加



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万9,675台で前年同月比10.0%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,987台（同15.6%増）、軽自動車は1万1,688台（同6.5%増）となった。

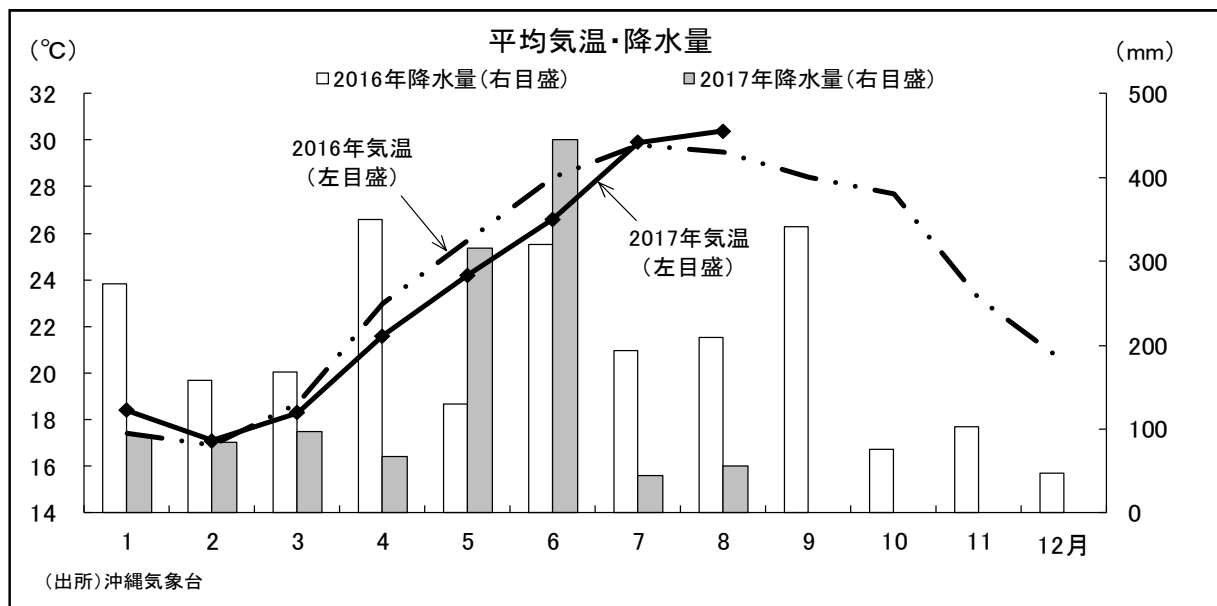
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、前年より気温が高く推移した影響でエアコンの需要が盛り返したことや洗濯機が伸長したことなどから前年同月比11.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同42.5%増、テレビが同10.1%減、白物では洗濯機が同31.6%増、冷蔵庫が同4.8%減、エアコンが同49.2%増、その他は同1.7%増となった。

(参考)

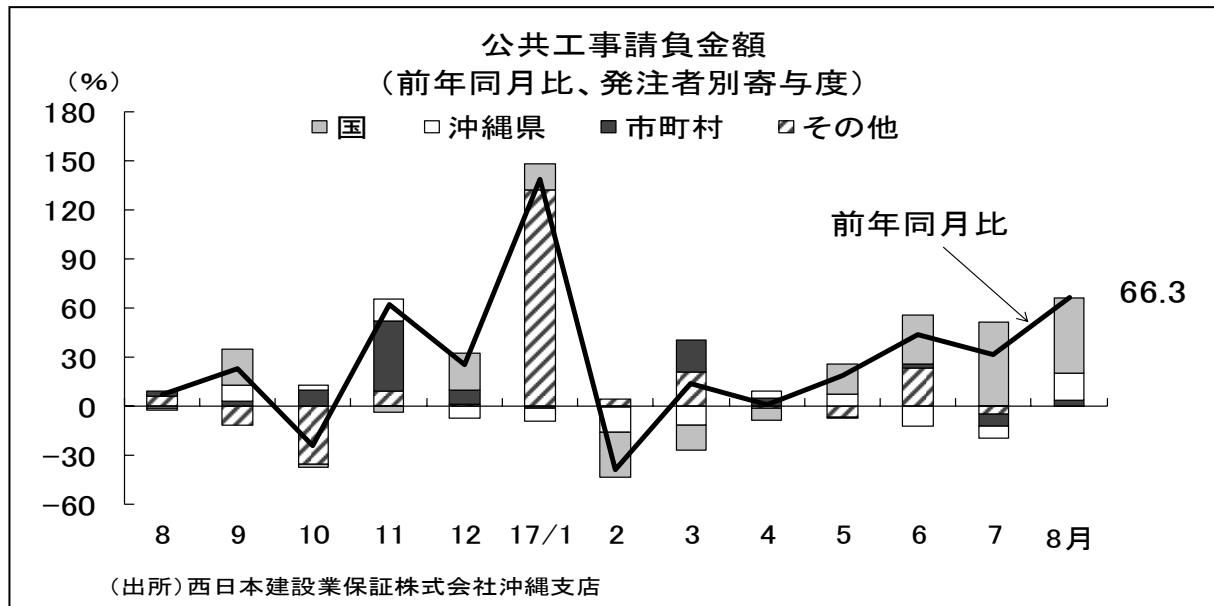
◇ 気象：平均気温・降水量（那覇）



- ・平均気温は30.4℃となり、平年(28.7℃)、前年同月(29.5℃)より高かった。降水量は56.5mmと前年同月(209.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、太平洋高気圧に覆われて晴れの日が多かった。8月の地域平均気温平年差は+1.4℃とかなり高く、統計開始の1946年以来最も高い記録を更新した。降水量の地域平均平年比は19%と平年よりかなり少なく、統計開始以来最も少ない記録を更新した。日照時間は平年より多かった。

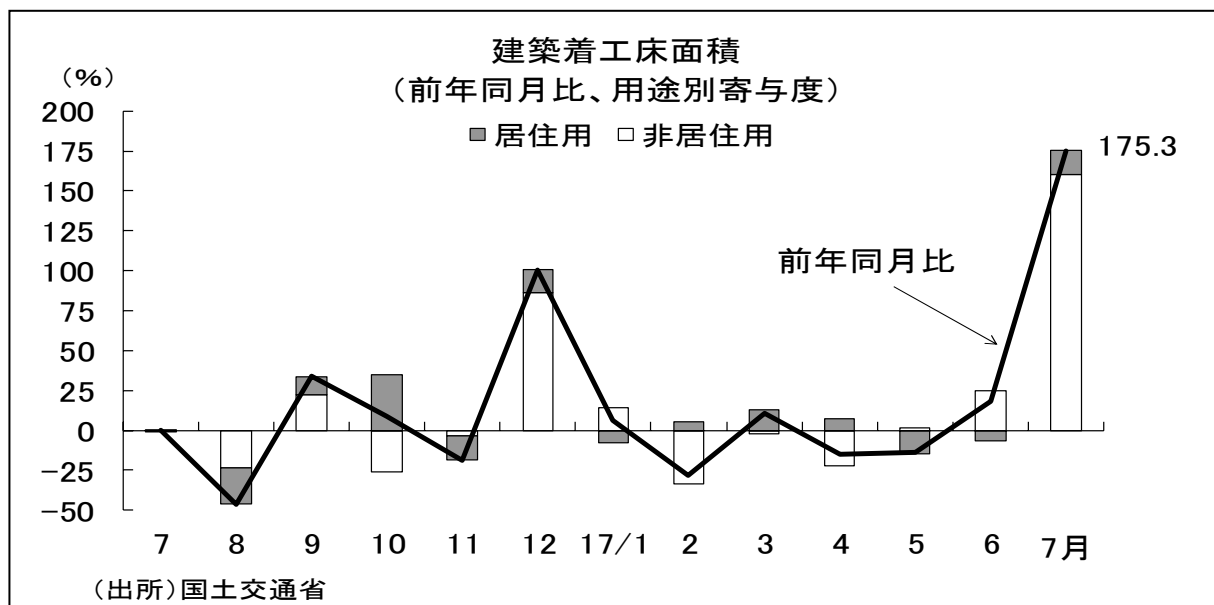
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：6カ月連続で増加



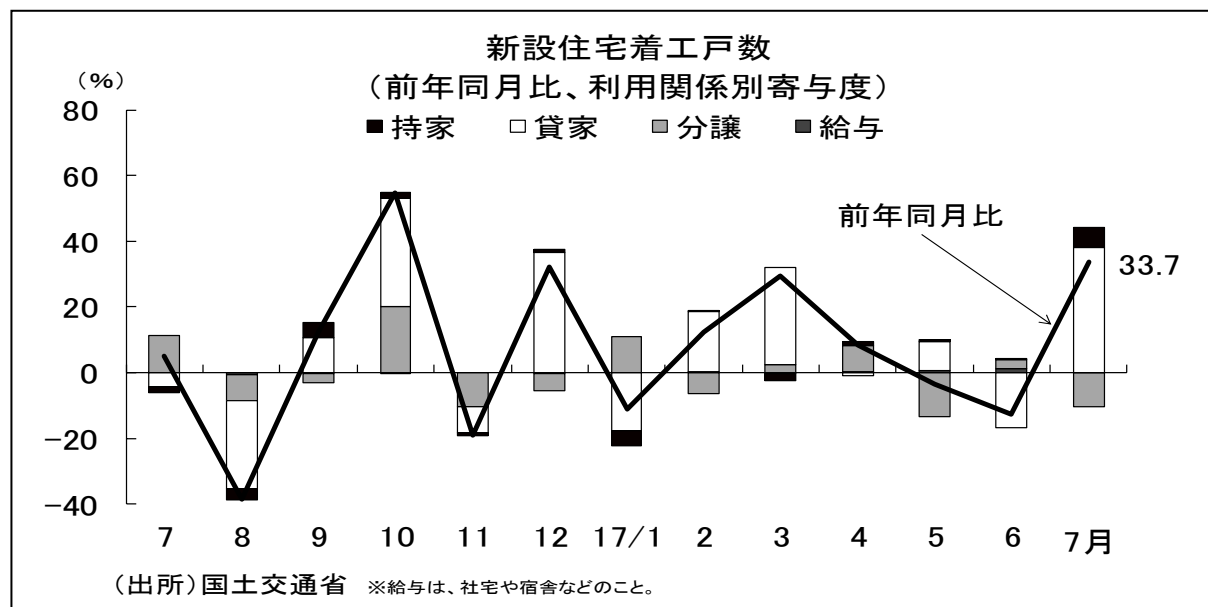
- ・公共工事請負金額は、415 億 7,600 万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことから、前年同月比 66.3%増となり、6カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国（同 163.5%増）、県（同 56.0%増）、市町村（同 10.2%増）、独立行政法人等・その他（同 2.6%増）と増加した。
- ・大型工事としては、航空機整備基地新築工事、シュワブ関連工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



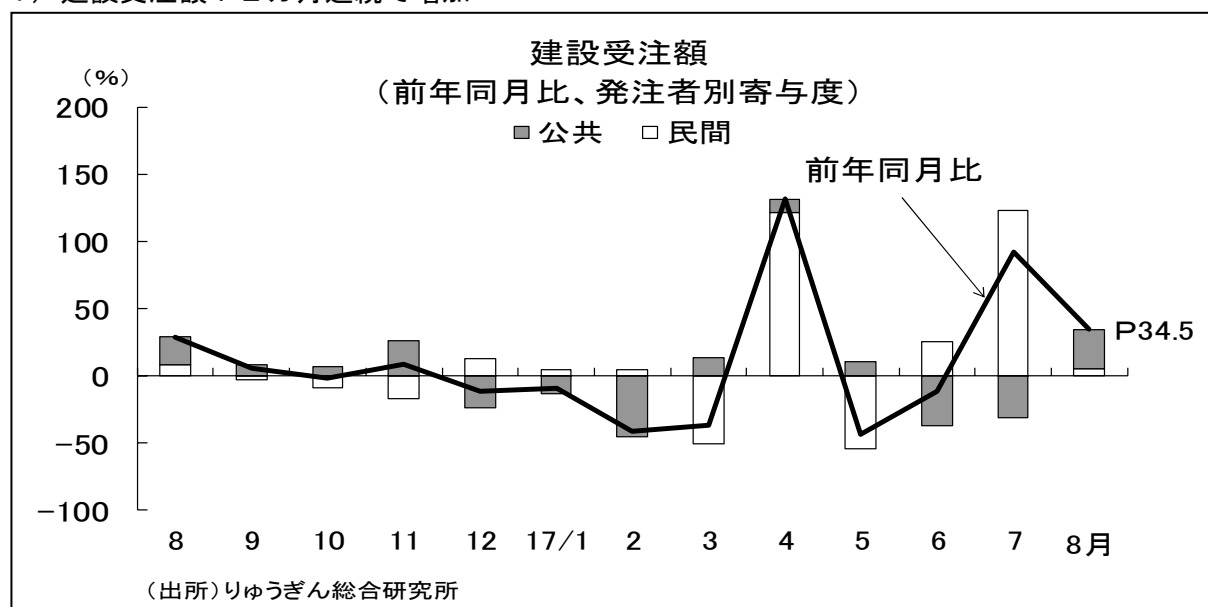
- ・建築着工床面積（7月）は 44 万 8,438 ㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比 175.3%増と 2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同 24.1%増、非居住用は同 431.2%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用などが増加した。非居住用では、卸売・小売業用、飲食店・宿泊業用などが増加した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに増加



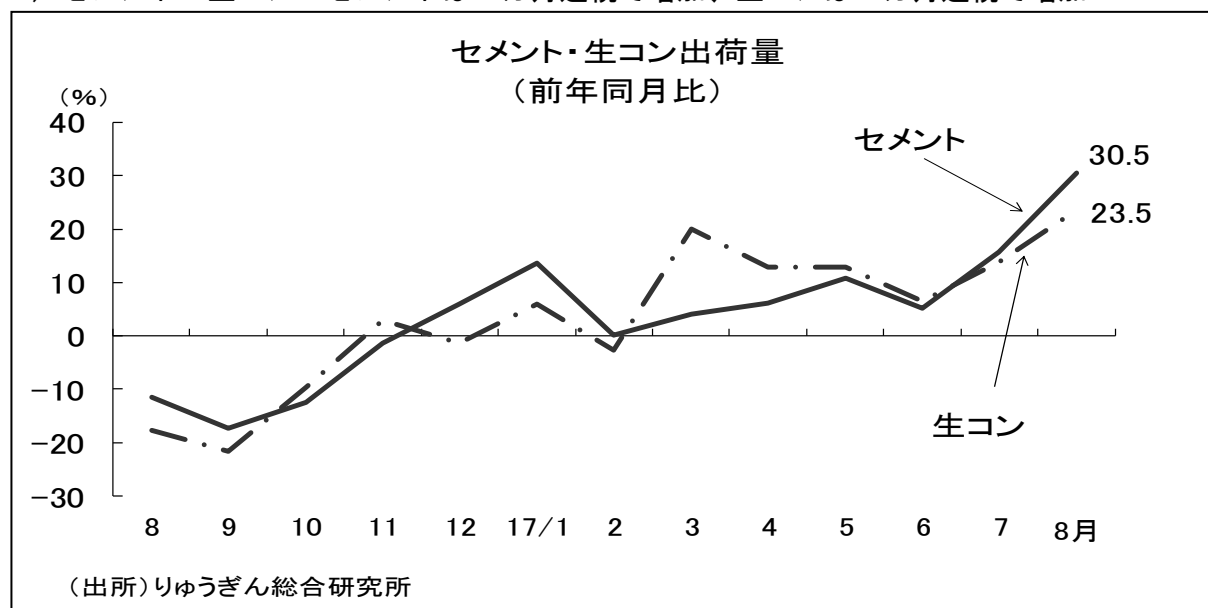
- ・新設住宅着工戸数（7月）は1,915戸となり、分譲は減少し、給与は同数となったが、持家、貸家は増加したことから、前年同月比33.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（325戸）が同35.4%増、貸家（1,460戸）が同59.9%増と増加し、分譲（126戸）が同54.2%減と減少し、給与（4戸）が同数となった。

(4) 建設受注額：2カ月連続で増加



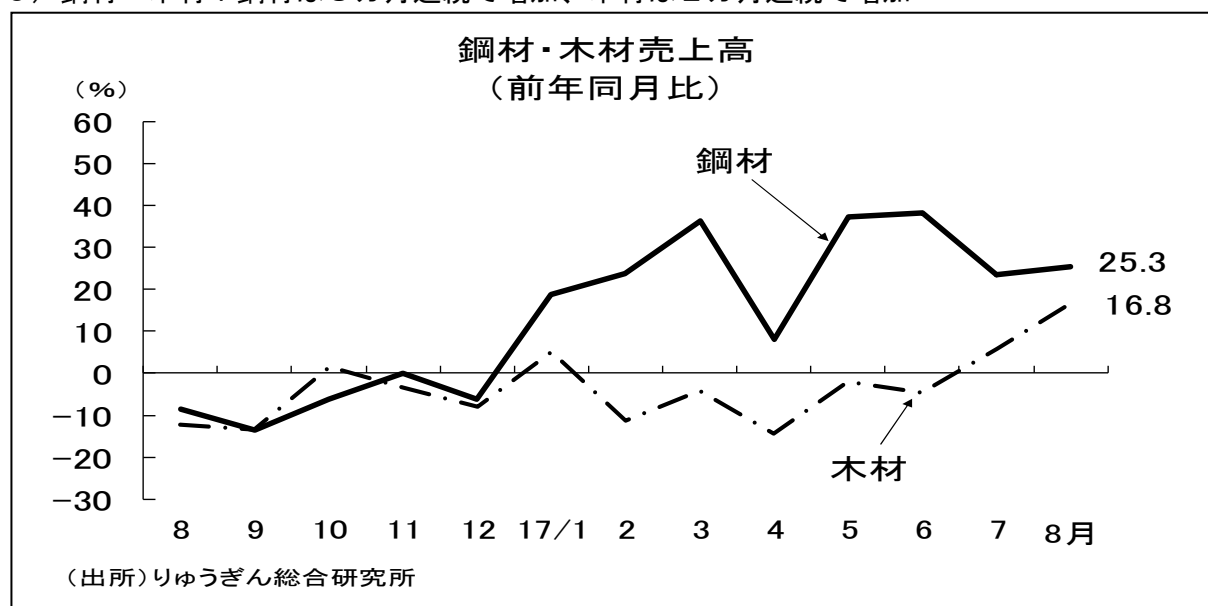
- ・建設受注額（調査先建設会社：19社、速報値）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比34.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同57.5%増）は3カ月ぶりに増加し、民間工事（同10.5%増）は3カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは9カ月連続で増加、生コンは6カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は9万5,179トンとなり、前年同月比30.5%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は16万1,762 m³で同23.5%増となり、公共工事向け出荷の増加などから6カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や学校関連工事向け出荷などが増加し、海事工事向け出荷などが減少した。民間工事では、貸家工事向け出荷などが増加し、分譲マンション工事向け出荷などが減少した。

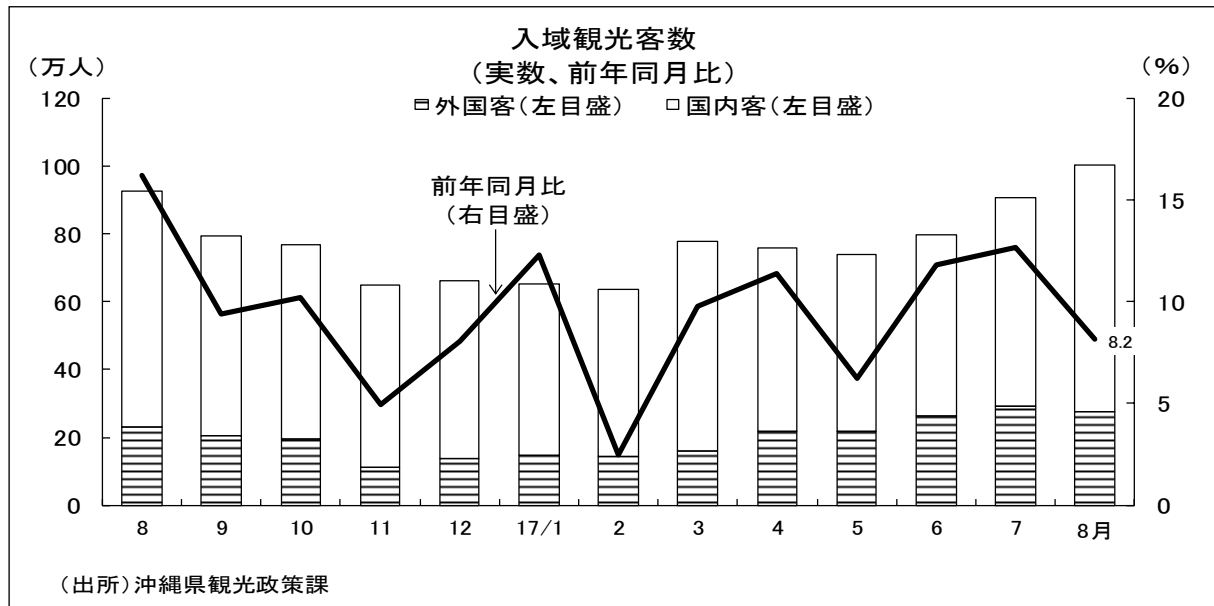
(6) 鋼材・木材：鋼材は8カ月連続で増加、木材は2カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられることから前年同月比25.3%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同16.8%増と2カ月連続で前年を上回った。

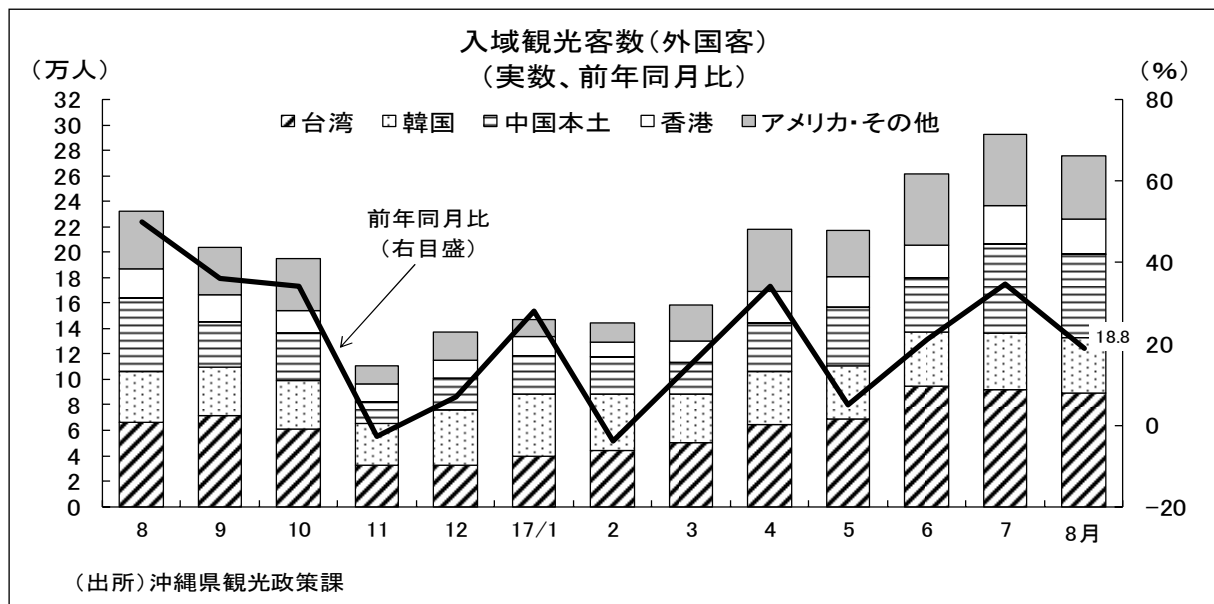
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：初の100万人台を記録、単月の過去最高を46カ月連続更新



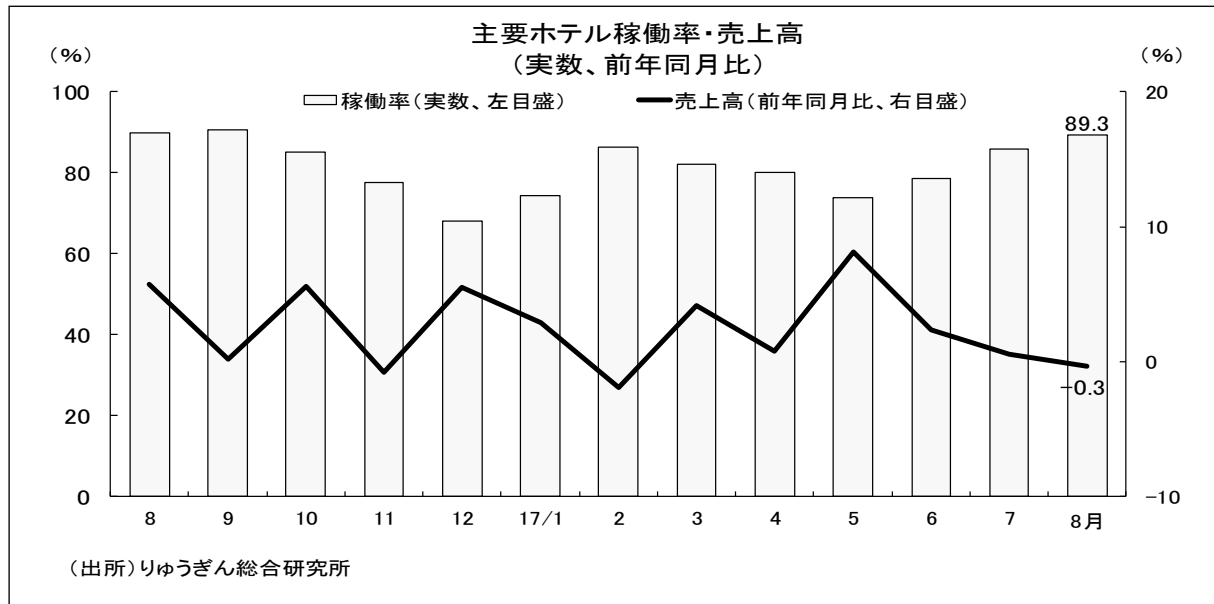
- ・入域観光客数は、前年同月比8.2%増の100万2,500人と、59カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同4.6%増の72万6,800人となり17カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は87万9,100人(同6.9%増)と59カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数増加により12万3,400人(同17.6%増)と3カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：6カ月連続で増加



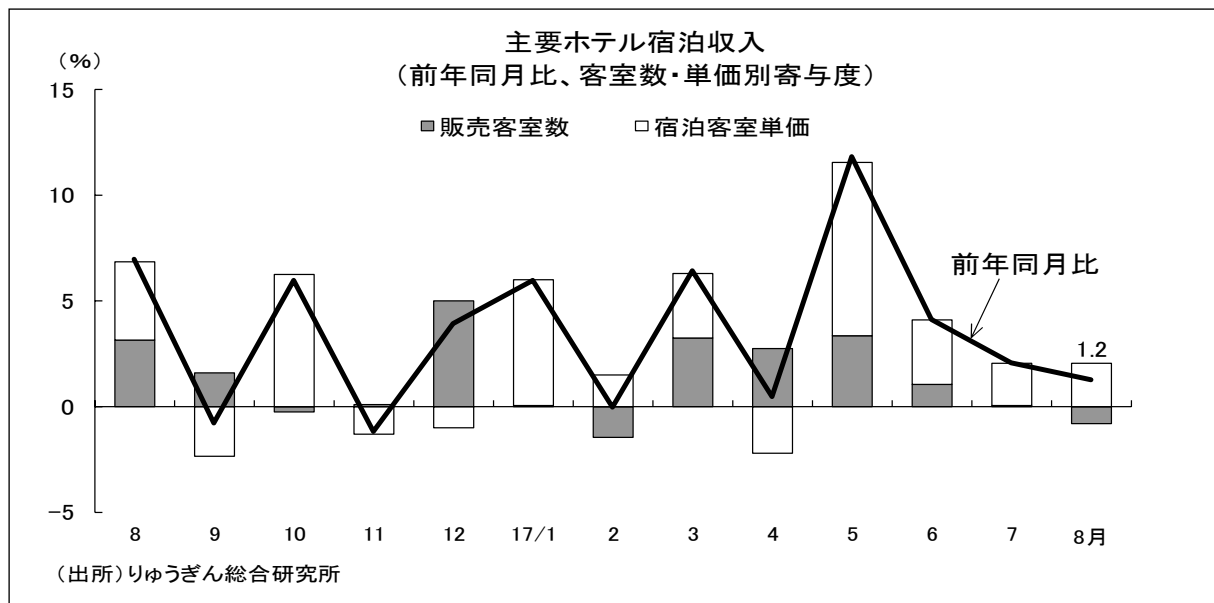
- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比18.8%増の27万5,700人となり、6カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客はクルーズ船の寄港回数増加により3カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾8万9,300人(同34.3%増)、中国本土6万5,900人(同15.6%増)、韓国4万3,400人(8.2%増)、香港2万7,500人(同19.6%増)、アメリカ・その他4万9,600人(同9.3%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は6カ月ぶりに減少



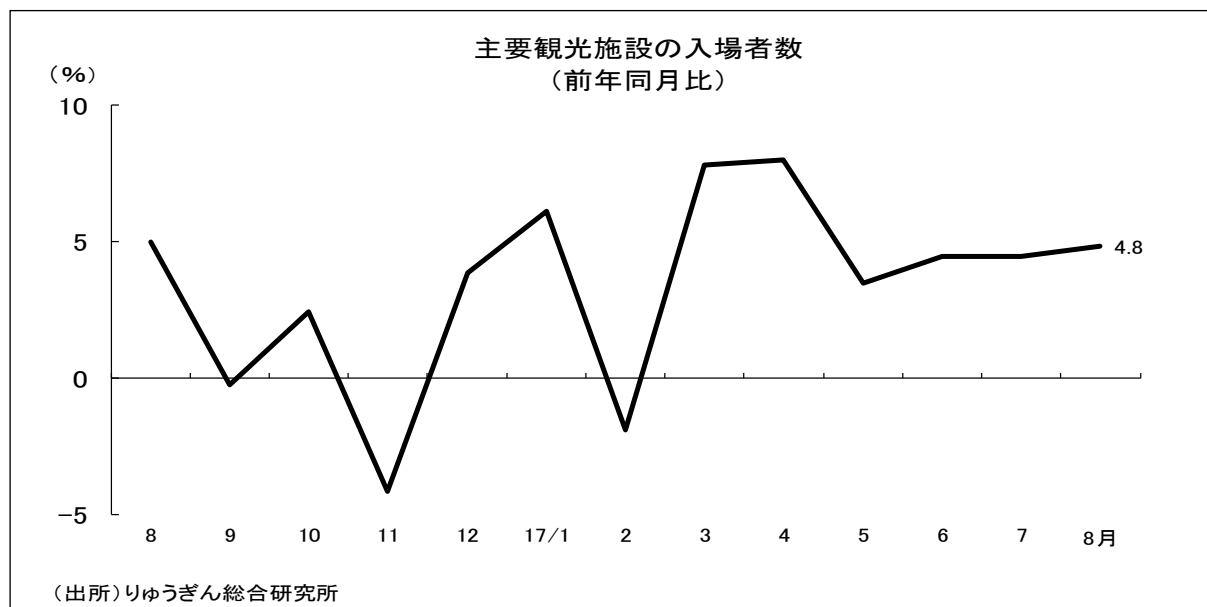
- ・主要ホテルは、客室稼働率は89.3%となり、前年同月比0.6%ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同0.3%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は88.6%と前年と同水準となり、売上高は同0.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は89.7%と同0.9%ポイント低下して2カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同0.5%減と6カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：6カ月連続で増加



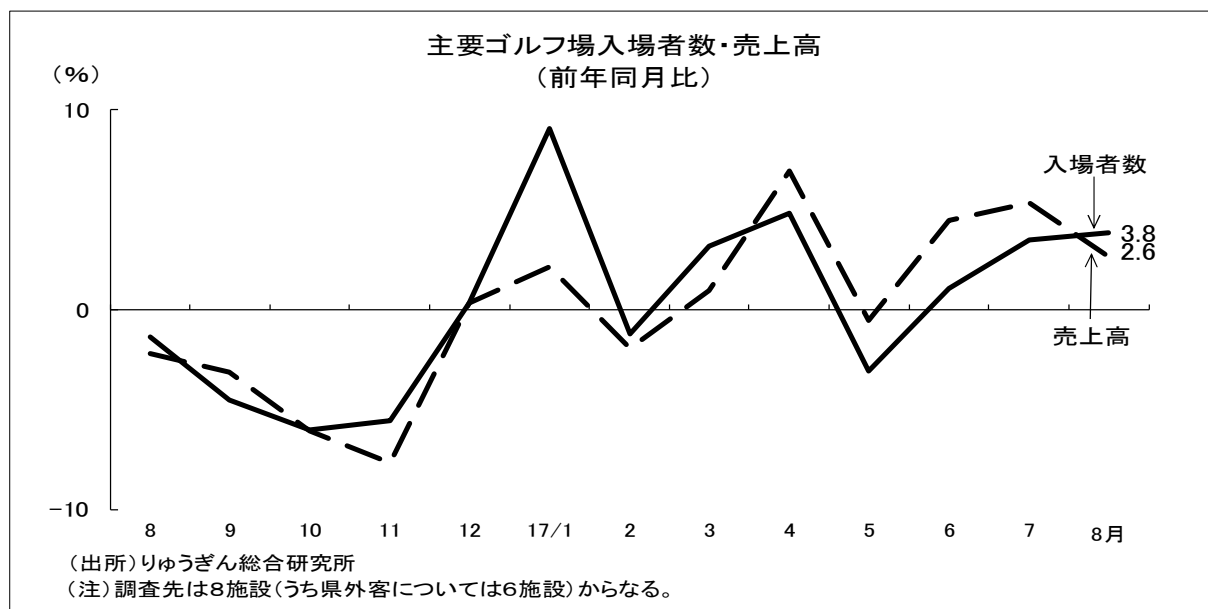
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比1.2%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数はほぼ前年同水準、宿泊客室単価は上昇し、同2.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇となり、同1.0%増と6カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：6カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 4.8%増となり、6カ月連続で前年を上回った。

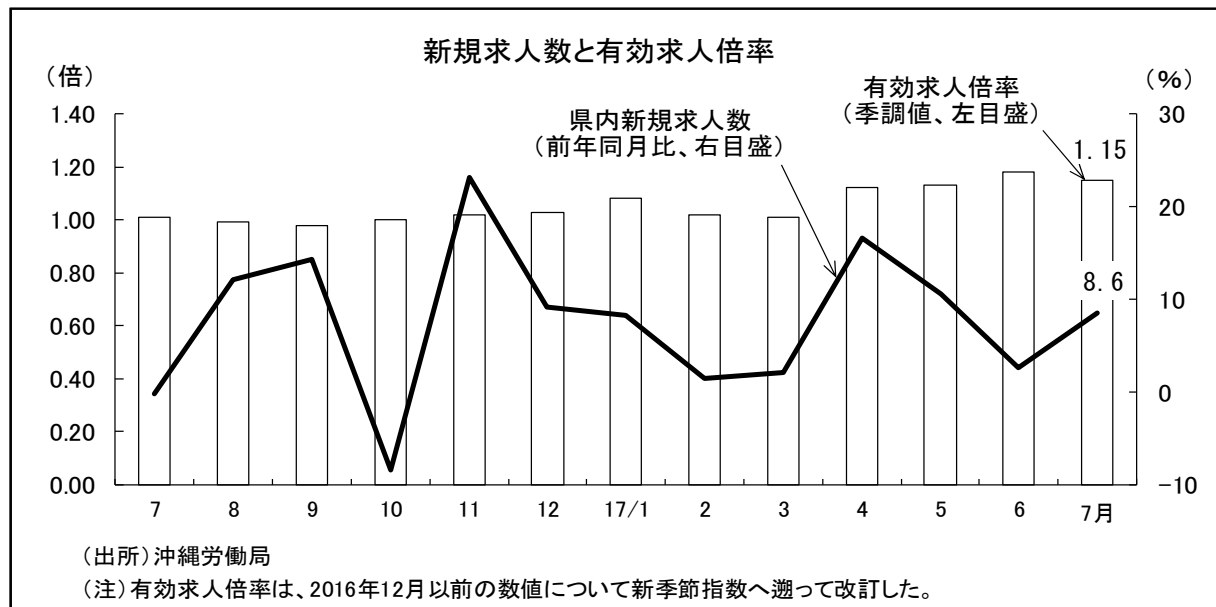
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに3カ月連続で増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 3.8%増と3カ月連続で前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を上回り、県外客は6カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同 2.6%増と3カ月連続で前年を上回った。

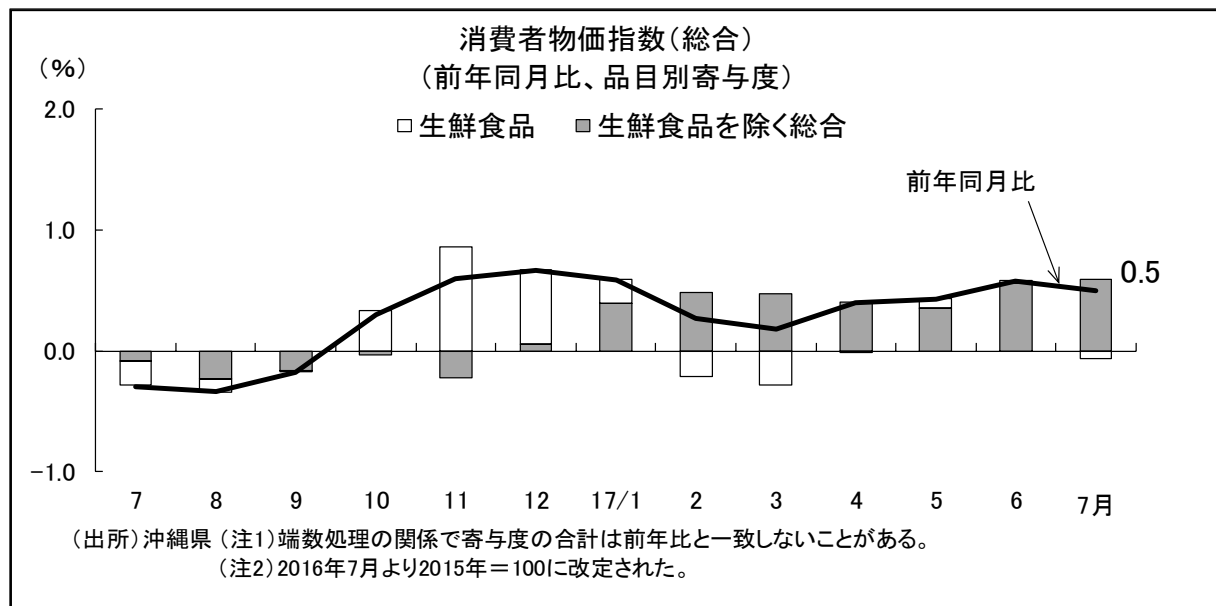
4. その他

(1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下



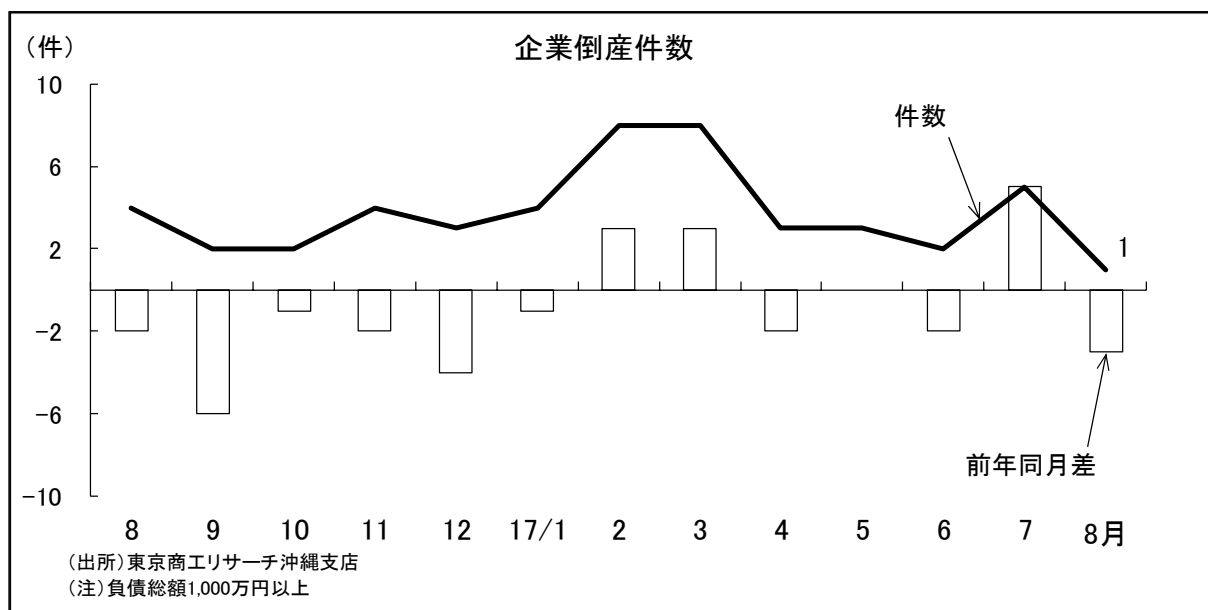
- ・新規求人数（7月）は、前年同月比 8.6% 増となり 9 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値、7月）は 1.15 倍と、前月より 0.03 ポイント低下した。
- ・労働力人口（7月）は、72 万 2,000 人で同 3.1% 増となり、就業者数は、69 万 4,000 人で同 4.0% 増となった。完全失業者数（7月）は 2 万 8,000 人で同 15.2% 減となり、完全失業率（季調値、7月）は 3.5% と前月より 1.1% ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（再掲）：10 カ月連続で上昇



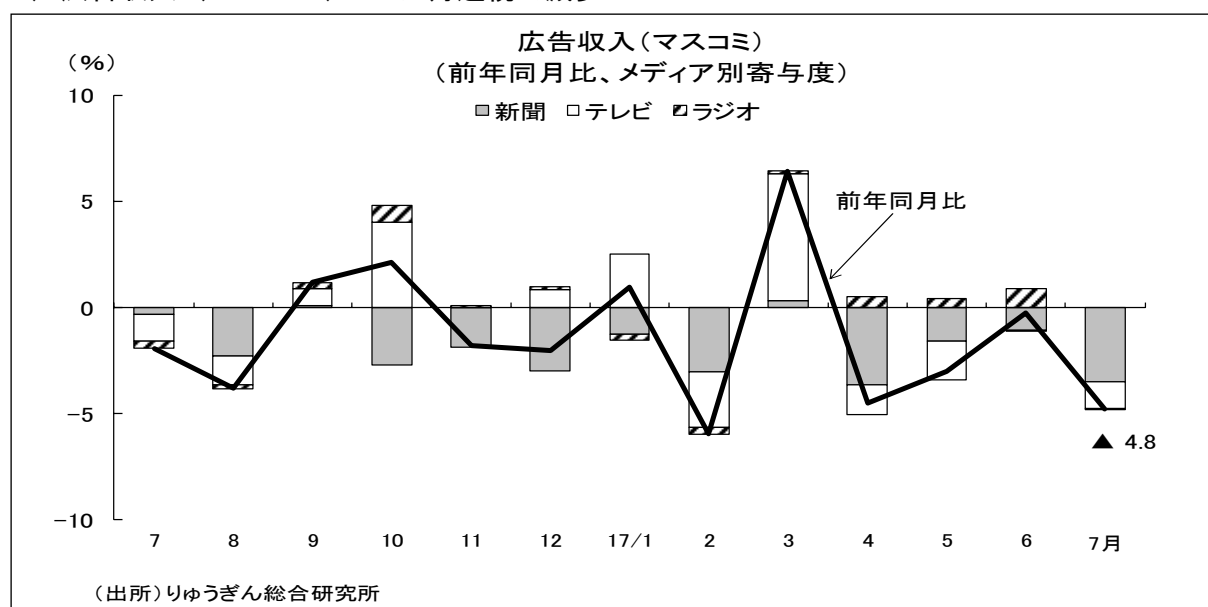
- ・消費者物価指数（7月）は、前年同月比 0.5% 増と 10 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も同 0.6% 増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や被服及び履物などは上昇し、住居等は下落した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- ・倒産件数は、1件で前年同月を3件下回った。業種別では、小売業1件（同数）だった。
- ・負債総額は、1億5,700万円となり、前年同月比9.8%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月連続で減少



- ・広告収入（マスコミ：7月）は、前年同月比4.8%減となり、4カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	—	—	P34.5	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.8	—
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.1	▲ 5.6
2016 7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.6	90.3	6.0	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.9	90.8	▲ 2.0	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	83.0	85.6	5.9	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.6	▲ 5.6	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	95.6	9.8
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	84.9	2.6
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	115.3	10.8
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	106.0	12.4
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	91.5	4.9
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.0	4.2
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	—	—
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	—	—
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん 総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.01	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	0.99	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.3	2.4	1.13	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.6	1.9	1.18	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.5	4.0	1.15	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	—	—	—	—	—	2,265	12,714
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	—	—	—	—	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2016 7	45,893	1.8	32,834	6.0	46,884	3.4	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	46,591	3.2	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	46,716	2.8	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,057	2.1	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,507	2.5	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	—	—	—	—	—	—	—	—	1,142	▲ 6.3
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。